　様式第12号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (１／２) | | | | | 調査者 |  | 年月日 |  | |
| 都道　　　　　　郡 　　　　　 町  　　　　　　府県 　 市　　　　　　区　　　　　　村　　　　　 大字 | | | | | | | | | |
| 調査対象者 | | 住　　　所 | | 都道　　　　　郡 　　 町  　　　　府県 　市　　　　　　村　　　　大字 | | | | | |
| 法人・代表者名 | |  | | | | | |
|  | | | | |  | | | | |
|  | | | | | □　事業用資産  　 □　家事共用資産 | | | | |
| 基準期間 | | | 年　　　月　　　日　　～　　　年　　　月　　　日 | | | | | | |
| 前年(個人)又は  前事業年度 | | | 年　　　月　　　日　　～　　　年　　　月　　　日 | | | | | | |
| 調査・収集した資料 | | | □ 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」  □ 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」  □ 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控）」  □ 消費税簡易課税制度選択届出書  □ 消費税簡易課税制度選択不適用届出書  □ 消費税課税事業者選択届出書  □ 消費税課税事業者選択不適用届出書  □ 消費税課税事業者届出書  □ 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書  □ 法人設立届出書  □ 個人事業の開廃業等届出書  □ 消費税の新設法人に該当する旨の届出書  □ 消費税課税事業者届出書（特定期間用）  □ 特定期間の給与等支払額に係る書類（支払明細書(控)、源泉徴収簿等）  □ 特定新規設立法人に該当する旨の届出書  □ 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書  □ その他の資料 | | | | | | |

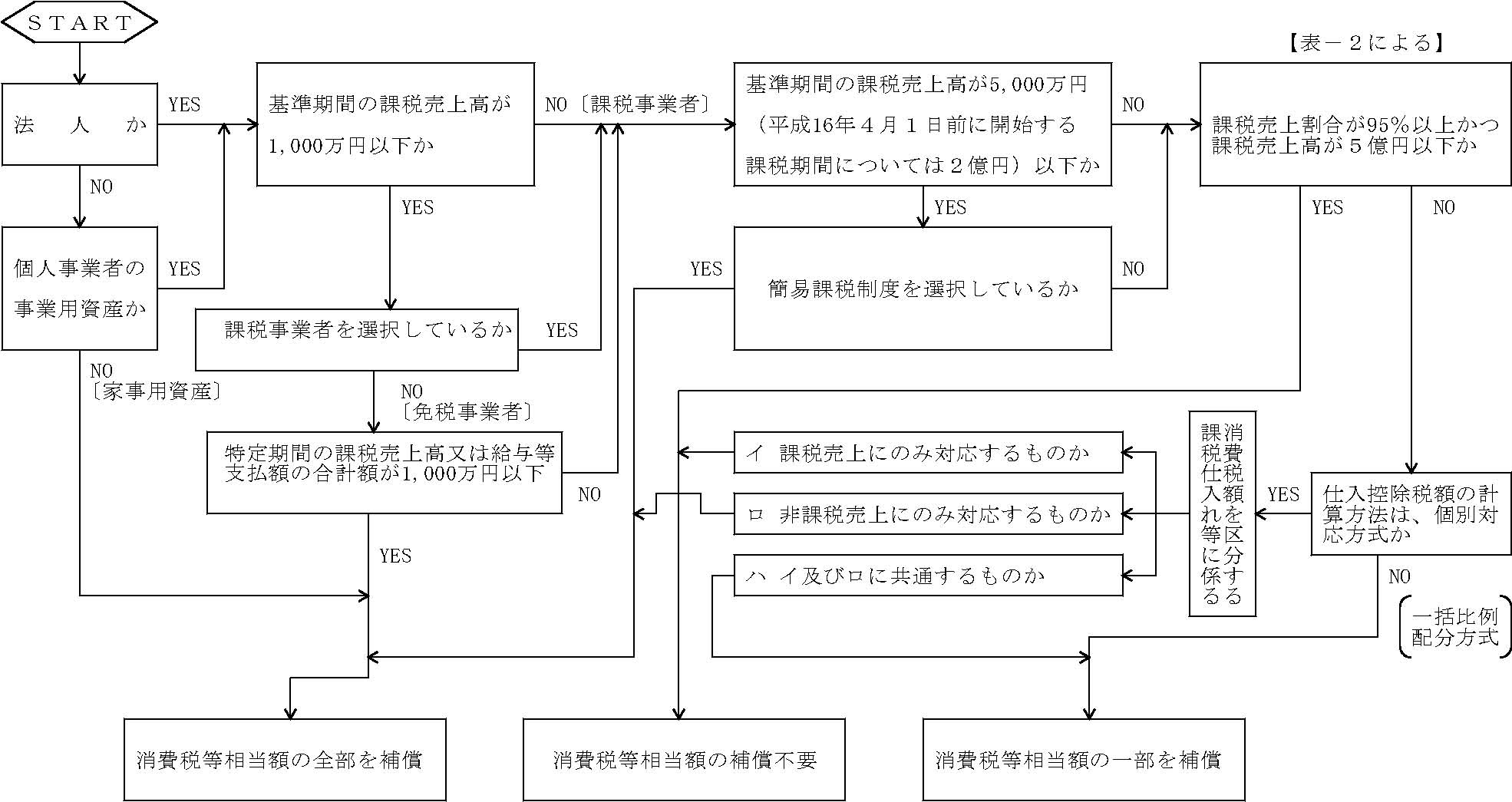
　(注) 1　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４判縦とする。

2　本調査表には、消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)を添付すること。

(２／２)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 本則課税事業者関係 | 資 料 | 前年（個人）又は前事業年度の  「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 | | | | | □有（下記へ）  □無 |
| 「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について  ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。 | | | | | □有（個別対応方式の共　　　用資産へ）  □無（下記へ） |
| 補　償　用  課税売上割合 | ① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）  　　　　　　　　円  ② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）  　　　　　　　　円  ③ 土地買収代金額等  （区分地上権、地役権設定代金を含む）　　　　　　　　　　　　　　円 | | | | | |
| 補償用課税売上割合の算出  ①／(②＋③) | ① 　　 円 | | | | | |
|  |  | | | ＝　 ％ | |
| ② 円＋③ 円 | | | | | |
| 補償用課税売上割合の率 | 補償用課税  売上割合率 | | | □　９５％以上である  □ ９５％未満である（下記へ） | | |
| 補償用課税売上割合の額 | 補償用課税  売上高の額 | | | □　５億円超えである（下記へ）  □ ５億円以下％未満である | | |
| 採 用 方 式 | 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費　税確定申告書(控)」 | | | □　一括比例配分方式を採用している  　　（一括比例配分方式へ）  □　個別対応方式を採用している  　　（個別対応方式へ） | | |
| 個別対応方式 | 補償対象物件 | | | □　イ　課税売上にのみ対応するもの  □　ロ　非課税売上にのみ対応するもの  □　イ及びロに共通するもの（下記へ） | | |
| 個別対応方式の共用資産 | 一部補償 | | 消費税等相当額×(１－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合)  　　 円×(１－０．　　　　　　　　)＝ | | | |
| 一括比例配分方式 | 消費税等相当額×(１－補償用課税売上割合）  　　 円×(１－０．　　　　　　　　)＝ | | | |

消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)



（注）① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。

② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。

③ 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。